

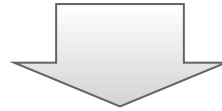
2013年12月5日
コミュニティパワー・イニシアチブ

地域再エネ事業のための 分散型エネルギー政策

富士通総研 経済研究所
高橋 洋

3.11と地域再エネ事業

2011年3月：福島第1原発事故



原発への失望
再エネへの期待

エネルギー政策
への不満

地域独占体制
への不満



地域・市民からの自律的な
再エネ関連事業

「分散型」エネルギー・システム

2012年9月：野田内閣「革新的エネルギー・環境戦略」

- ・「分散ネットワーク型システムを確立」

2013年2月：電力システム改革専門委員会「報告書」

- ・「分散型エネルギー供給システム」

2013年7月：自由民主党「参議院選挙公約」

- ・「省エネ・再エネ・蓄電池・燃料電池等を活かした分散型エネルギーシステム」

「分散型」が
キーワードに

集中型から分散型へ

＜集中型電力システム＞

＜集中型電源：原発、石炭＞



＜発送電一貫＞



＜地域独占＞

大手銀行・投資家

電力債

電力会社中心

＜分散型電力システム＞

分散型電源：再エネ、コジェネ

多様な事業主体

マイクロフィツス

市民ファクト

ネットワークの重要性

多様な事業主体

生協

消費者の選択肢増・役割大

分散型システムの一形態としての地域再エネ事業 FUJITSU

地域主体

- 地域社会やNPO、市民が担い手となり

消費者主導

- 消費者が積極的に関わる中で

小口資金

- 地域の小口の資金を集めて

分散型電源

- 地域固有のエネルギー源を活用して

地域利益

- 地域への利益還元に配慮して

⇒展開するエネルギー事業

電源転換

- 集中型電源から分散型電源・再エネへ

市場競争

- 発電・小売り自由化：新規参入促進

送電網開放

- 発送電分離
- 広域運用：系統安定化

消費側活性化

- 小売り・価格自由化：競争政策
- DR/CEMSの普及促進

政策主体

- 国から地方へ

①エネルギー基本計画

- 再エネ：数値目標を
- 原発：長期的見通しを

②再エネ導入

- 固定価格買取：地域別、半期毎改定
- バイオマス：コジェネ・プレミアム
- 系統接続：優先接続・給電の徹底を
- 出資規制：地域優遇

③電力システム改革

- 電事法改正：改革の前倒し
- 所有権分離、送電会社の統合
- 競争政策の強化：独立規制機関

国の政策

エネルギー政策の分権化の提言

①自治体が政策を

- 自律型：飯田市再エネ条例
- 関与型：滋賀県原子力安全協定
- 提案型：大阪府市エネルギー戦略

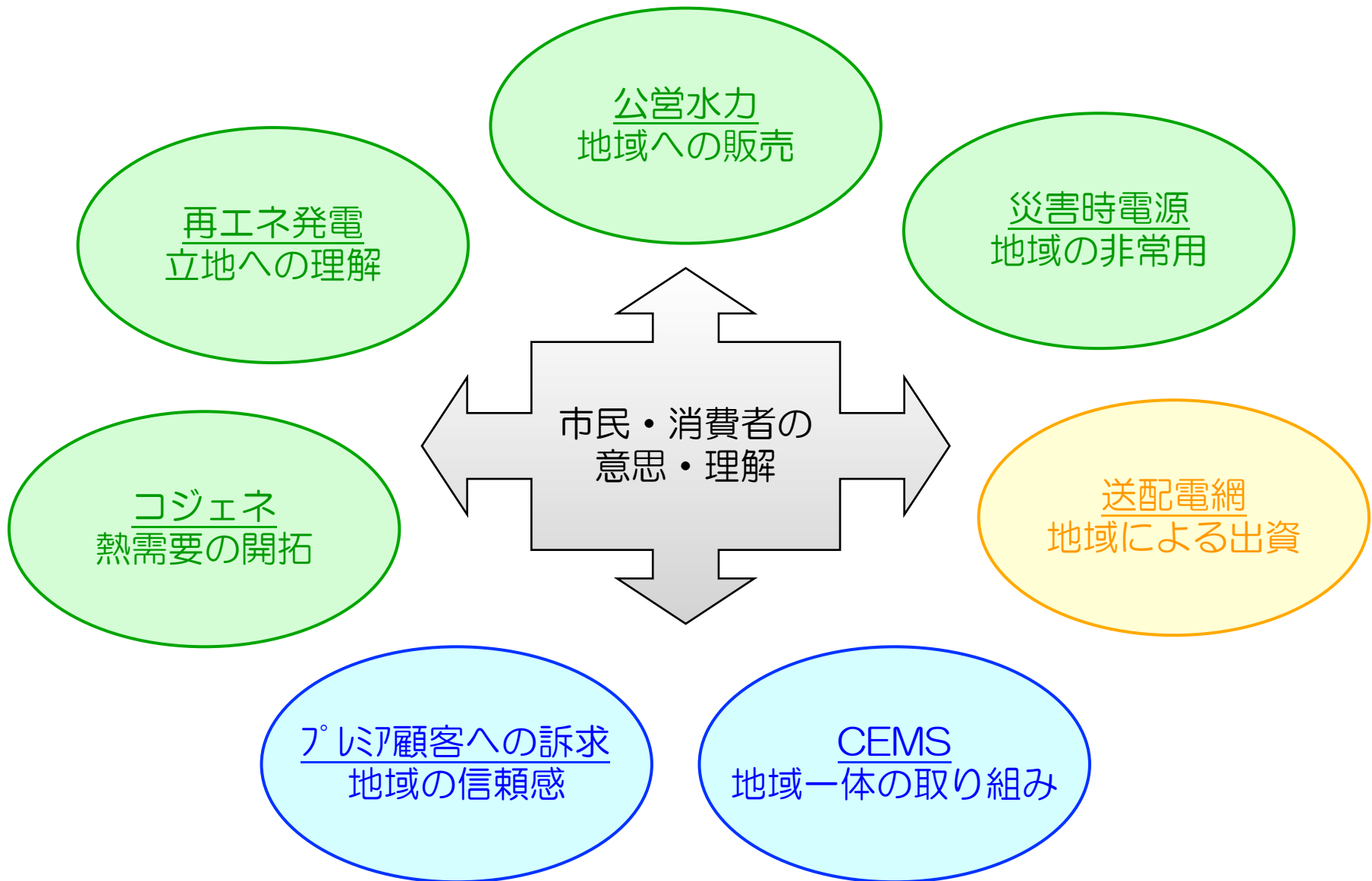
②自治体が行動を

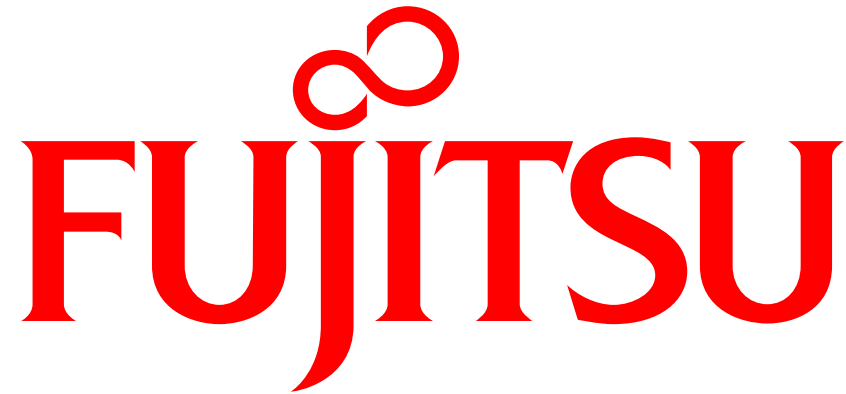
- 立地：仲介、ゾーニング
- 支援：与信、ミニ公募債
- 再エネ発電：屋根・土地貸し
- スマートコミュニティ/CEMS

③市民が声を

- 国のエネルギー政策へ意見
- 市民ファンド等への出資
- 自ら発電、供給者を選択

地域に根差すことの強み





shaping tomorrow with you